

期待されるオリーブ栽培の地域への貢献 ④

～香川県小豆郡小豆島町～

はじめに

オリーブの栽培と地域振興の取組みについては、これまで本誌2017年11月号と12月号、2018年3月号の3回にわたり掲載してきたが、最終回の今回は、オリーブの島として全国的に有名な小豆島におけるオリーブを活用した戦略と課題、これからの動きなどについて報告する。

I. 小豆島について

香川県の小豆島は、面積が153.29km²と本県の平戸島（163.5km²）ほどで、周囲には大小20以上の島々が点在する。島では弥生時代から塩が生産されており、皇室や神社などの塩荘園として発展した後、10世紀ごろから海賊の拠点のひとつとなったことから、近世に入ると水軍が利用するため天領となった。幕府の直轄地となって以降は、高松藩（現香川県）や伊予松山藩（現愛媛県）、津山藩（現岡山県）と領主が変わるなか、江戸時代後期には塩が生産過剰となったことから醤油産業に転換した。醤油は佃煮などとともに今も島の経済を支えている。

明治になると香川県に所属して1878年に小豆郡^{しょうず}を形成、44の村が統合され、1957年に土庄町^{とのしょう}・内海町^{うちのみ}・池田町の3町に集約された。その後、2006年の平成の大合併時に内海町と池田町が合併して小豆島町となり、現在は土庄町・小豆島町の2町となっている。

島の気候は、瀬戸内海式気候で温暖少雨。年平均気温は15度前後と温かく、また降水量は年平均1,100mm前後と少ない。



小豆島位置図「小豆島でくらそう」より

1. 人口と観光客数

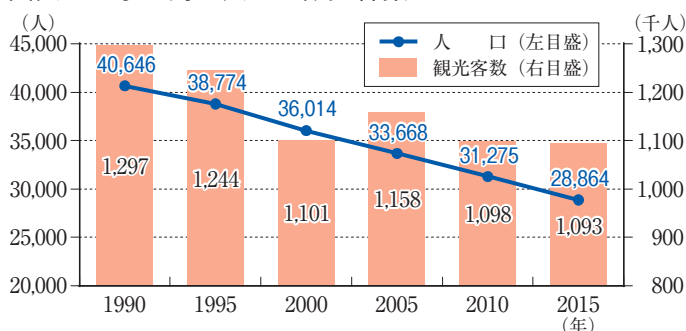
小豆島の人口は、1990年に4万人を超えていたが、2015年には3万人を割り込み2万8千人台となるなど、人口減少が顕著となっている。

一方、観光客数をみると、瀬戸大橋の開通（1988年）効果から1990年代には120万人を超えていたものの、2000年代になると2005年に終戦60年特別ドラマ「二十四の瞳」効果などから上向いて以降、110万人程度で推移している（図表1）。

2. 産業

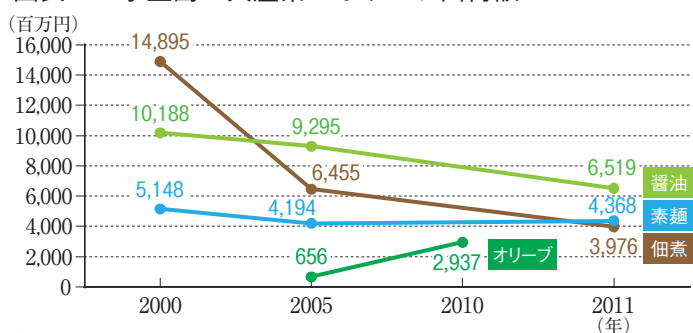
島では、醤油のほかに、佃煮と手延べそうめんが三大主要産業とされているが、そのいずれも事業者数が減少し出荷額が低下するなど停滞・低迷が鮮明になってきているために、かつて盛んだったオリーブ栽培を第4の産業として育てている（図表2）。

図表1 小豆島の人口と観光客数



国勢調査と香川県観光客動態調査報告を基に当研究所にて作成

図表2 小豆島三大産業+オリーブ出荷額

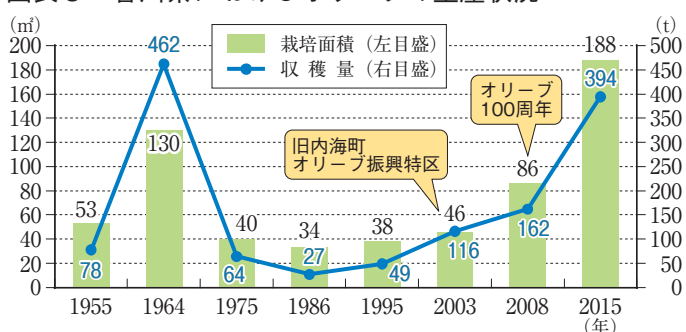


資料：小豆島町「小豆島における主要産業の推移」、H24年香川県特定地場産品調査

Ⅱ. 小豆島町におけるオリーブ栽培

小豆島におけるオリーブの歴史は今年（2018年）で110年となるが、その間、栽培が廃れてしまっていた期間が約40年あり、その原因は次の3つであるとされる。1つはオリーブの収穫量が伸びていた1959年、国の輸入自由化政策による安価な外国産加工品の輸入が増加したこと。2つ目は輸入自由化と同じ年に、残留性農薬・エンドリンが使用禁止となり、オリーブアナアキゾウムシによる被害が拡大したこと。3つ目は小豆島のオリーブ栽培がピークの頃の1965年、国によるみかん栽培の奨励が始まったこと。この3つの要因が重なった結果、オリーブの栽培面積は瞬く間にピークの1/3以下となり、それに伴い収穫量も激減した（図表3）。

図表3 香川県におけるオリーブの生産状況



資料：香川県農林水産統計年報・動態調査、オリーブ果実収穫量等調査

1. オリーブ復活を目指して

今から20年前の1998年、旧内海町の故坂下一朗町長は、自身の出身母体でもある醤油産業を始めとする三大産業が低迷し始めたことを受け、かつて盛んだったオリーブ栽培に着目した。

オリーブ産業の復活には、まずオリーブを増やさなければならないと、町内の任意団体に委託して3年生のオリーブ苗木の生産を行い、2001年から1本あたり通常2,000円の苗木を、町民に500円の負担で配布することで、町内への植栽を奨励した。

次に、2つの出来事が同時期に重なったことも、小豆島におけるオリーブの復活に大きく影響している。その1つが当時、タレント・みのもんた氏のTV番組にて血液がさらさらになるなど、オリーブが健康にいいとの発言が偶然にこのタイミングであったこと。2つ目が2003年当時、小泉改革の規制緩和政策にて内海町が「小豆島内海町オリーブ振興特区」に認定され、それまで農家だけしか営むことができなかった農業に企業も参入できるようになり、醤油や佃煮の製造企業がオリーブ栽培に取り組み始めたことである。町もこれに応えるべく、耕作放棄地の整備費用補助を行うなどした結果、オリーブの栽培面積が増加に転じた。

このように、小豆島オリーブの復活は民間ではなく行政主導によるものである。現在、小豆島町で栽培されているオリーブは、東洋オリーブ（株）や（有）井上誠耕園など全国的に有名な歴史ある民間企業を除くと、香川県農業試験場小豆オリーブ研究所など公的機関からの情報提供をもとに皆で再スタートしたものである。

2. 栽培本数など

小豆島町には現在約6万本のオリーブが栽培されているが、“オリーブの島”というイメージ維持のためにも、将来10万本の植栽を目指している。そのために、町では小学校入学時にオリーブの苗木を1本、結婚、出産、および島への移住者に対しては、記念に苗木を2本プレゼントしている。

3. 増えるオリーブ事業への参入と行政の支援

小豆島町にはオリーブ栽培に取り組んでいる企業が30社程あり、加えてここ数年は6次産業化が進み、他社のオリーブオイルとの差別化・高付加価値化のため、採油機を導入する40～50歳代の個人栽培者もいる。地元JAのオリーブ班の班員数から町内には個人オリーブ農家が150人程いることから、6次産業化に挑戦する個人も少なからずいる。

このようなオリーブ農家への公的支援は、県をはじめ町やJAからなど充実している。小豆島町によるオリーブ産業への支援のうち、町内における3年生苗木の購入に際して、個人負担が500円で済むことについては、遠方在住者ではなく（例えば、九州の住民が小豆島町内にオリー

ブを植栽するなどは非現実的)、土庄町など近隣市町村の住民が小豆島町内に植えることが想定されている。

図表4 小豆島町におけるオリーブ産業への支援

支 援 機 関		栽 培	加 工	販 売
小 豆 島 町		・耕作放棄地再生利用緊急対策事業 ・オリーブ生産拡大総合支援事業 (新規植栽経費、栽培施設整備) ・苗木補助 ・町広報による栽培指導	・オリーブ生産拡大総合支援事業 (採油機等の整備) ・起業化支援事業	・国内出展助成
香 川 県	農業試験場 小豆オリーブ研究所	・栽培技術研究 ・新品種研究 ・総合防除及び農薬登録試験		
	香川県産業技術センター 発酵食品研究所			
	小豆農業改良普及センター	栽培指導及び相談	オリーブ製品・その他特産品開発 に関する試験研究及び相談指導	
JA・ 県・町	小豆島オリーブ振興協議会	・オリーブ栽培のしおり作成 ・栽培者研修、管理者講習会 ・個別巡回指導		

資料：小豆島町「小豆島のオリーブについて」

Ⅲ. オリーブの活用と今後の課題

1. 様々な商品開発を可能にした背景

小豆島でオリーブオイルや新漬、オリーブ茶、オリーブハマチ¹⁾にオリーブ牛²⁾、オリーブ豚など、多様なオリーブ関連商品を生産・展開することができる背景には、島の主要産業である醤油や佃煮とのつながりも少なからずある。

香川県の各研究機関では、これまで醤油や佃煮に関する研究・開発を担ってきており、そうして培われてきた研究開発能力が、オリーブの研究においても発揮されている。例えば、昨年(2017年)12月に行われた香川県知事定例記者会見において「小豆オリーブ研究所が、炭疽病に強いなどの特徴あるオリーブの開発に成功した」との発表が行われた。オリーブの新たな品種の開発は日本初であり、今後、国の審査を経て数年後には品種登録される見込みとのことである。

- 1). 人間が食べるものと魚に食べさせるものとは農薬の基準が異なるために、専用農園で栽培したオリーブの葉を使用する。
- 2). 実の搾りかすを乾燥させて餌に混ぜる。

2. イメージづくり

(1) オリーブ冠

小豆島町は、2011年から「小豆島オリーブトップワンプロジェクト」事業に取り組んでいる。そのなかの「イメージ戦略」にて、国内主要マラソン大会におけるオリーブ冠の導入を目指している。これまで優勝者の頭に載せる冠は、ギリシャ神話における芸術の神様・アポロンの“月桂

冠”であったが、これを古代五輪の勝利者に送られたとされる勝利の神様・ゼウスの“オリーブ冠”に正していくよう、各関係機関に働きかけている。大阪国際女子、大阪マラソンと実績を積み重ねてきており、昨年2月の東京マラソンに初めて提供した。また、今年2月の別府大分毎日マラソンへの提供にも成功した。

同町オリーブ課の丸本秀課長は「オリーブ冠の提供は、TV中継のある大きな大会に絞っている。しかし、この冠を採用してもらっても、他のスポンサーとの関係からその場で“小豆島産”とのアピールはできない。そこで、後から町のHPなどでアピールするようにしている。また、東京オリンピック・パラリンピックにも採用されるよう働きかけているが、金から銅の全てのメダリストに対応するとなると5,000個近くのオリーブ冠が必要となるので、金メダリストだけの1,500個に絞っている」と語る。

図表5 オリーブ栽培と香川県、小豆島の歴史

年	で き ご と
1905	日露戦争の勝利により北方領域の漁場を獲得、魚介類の保存のためにオリーブオイルの自給が求められる
1908	農商務省が、三重、香川（小豆島）、鹿児島 の3県にて試作
1950	オリーブオイルの価格が高騰し、栽培熱が高まる
1954	オリーブが香川県の県花に選ばれる
1959	輸入自由化による安価な外国産加工品の輸入が増加 残留性農薬・エンドリンの使用禁止による害虫被害が拡大
1964	香川県の栽培面積が130haとピーク
1966	オリーブが香川県の県木に選ばれる
1985	オリーブが小豆島の島花、島木に決定
1986	香川県の栽培面積が過去最低の34ha
1989	イタリア料理、健康食品ブームが起こる
2003	旧内海町が「小豆島内海町オリーブ振興特区」に認定される
2008	オリーブ植栽100周年
2011	小豆島オリーブトップワンプロジェクトに着手
2012	オリーブを用いた健康長寿の島づくり事業に着手（小豆島町）
2016	小豆島の栽培面積 141ha、収穫量 294t

資料：小豆島町「小豆島のオリーブについて」

（2）地元へのオリーブの浸透

小豆島町では、町内の学校給食の調理油には全てオリーブオイルが使用されている。また、オリーブ課の職員が小学校に赴いてオリーブに関する出前授業を開催するなど、島の子供たちの郷土愛を養っている。



小豆島町オリーブ課がある「オリーブナビ小豆島」



小豆島オリーブ公園内のオリーブ園地

また、町長が理事長を務める一般財団法人小豆島オリーブ公園は、収穫祭や体験メニューなどを提供しており、さらにオリーブの木をチップ化して発酵させた堆肥の開発や製造、レストランでは同園で収穫した果実から採油したオリーブオイルの提供、学校給食に使われているものと同じオリーブオイルの量り売り、オリーブを使った健康レシピコンテストの開催などの食育も推進している。

（３）小豆島オリーブ検定

オリーブ植栽100周年を機に実施し、「小豆島オリーブトップワンプロジェクト」のテーマでは「イメージ戦略」に含まれ、昨年で10回を数えたのが小豆島オリーブ検定である。ビギナーとマイスターの２段階があり、小豆島と東京で受験できる。毎年100人程の受験者がいるなか、ビギナー検定の合格率は８割を超えるが、マイスター検定はビギナー検定と比べて難易度が上がるため、合格者がいない年もある。

３．今後の課題

（１）病気のり患

オリーブ栽培における近年最大の課題は、果樹類によくある病気で、梅雨時期にかかるカビが原因の炭疽病である。2016年には、本誌３月号で紹介した南島原市のオリーブ園「夢照園」でも多くのオリーブがり患しており、ここ小豆島の被害も大きく、2016年は15年に比べ収穫量が２割減となった。この病気には特効薬がないため予防薬で対処するしかなく、その対策は難しい。病気が発生する前に早期収穫、早期出荷を心掛けるしかないのが現状である。

小豆島オリーブの主要品種はミSSION（米国が主要産地）という新漬・オイル兼用の品種であるが、これが炭疽病に弱い。特に山際に植栽したオリーブは炭疽病にかかりやすく、香川県の各研究所では炭疽病に対する研究が進められている。

（２）栽培面積と後継者問題

小豆島では、オリーブの栽培面積が頭打ちになっている。また、山を切り開いて新たにオリーブ畑を造成したとしても、高齢化や後継者問題から、跡継ぎがいなければまたすぐに山に還ってしまう。そこで、オリーブ栽培を承継していく取組みが大事となるが後継者がいないことも多く、その際には、町のオリーブ課が当該地をオリーブ栽培を行っている企業に紹介するなど、小豆島町における栽培が廃れない取組みが行われている。

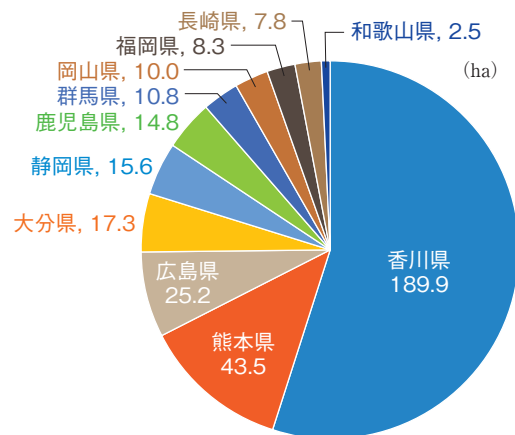
(3) 増えない生産

小豆島では、(2) の理由からオリーブの増産が見込めない状況にある。

(4) 国内地域間競争の発生

小豆島町オリーブ課の調べによると、わが国では、既に100近い自治体がオリーブの栽培に取り組んでいる。小豆島は、その歴史と伝統からオリーブの栽培について自信を持っているものの、2017年のフロスオレイ審査会[※]では、本誌2017年11月号にも掲載した天草オリーブ園が製造したオリーブオイルの評価点が、小豆島のいくつかの業者が製造したそれを上回る結果を出した。このことは、これから国内産地間競争が始まることを意味している。そこで小豆島町では、(3) の理由もあり、量はいずれ他の都道府県に抜かれることが十分想定されることから、品質面やオリーブに対する取組みでは国内トップを保てるよう前記「小豆島オリーブトップワンプロジェクト」に取り組んでいる。

図表6 全国のオリーブ栽培面積 (2015年)



資料：平成27年産特産果樹生産動態等調査（農林水産省）

※FLOS OLEI＝ラテン語。最高のオリーブオイルの意。審査はオイルの香り、味、調和等について100点満点の絶対評価方式で行い、ガイドブックには80点以上のオリーブオイルのみが掲載される。日本からの入賞は、香川県の8社と熊本県の1社（2016年）。

(5) 急がれる国産選果機の開発

オリーブ商品の1つ、新漬の製造には傷ついた果実が使えない。オリーブの選果は現状、昼間に収穫した実を、夜間に蛍光灯の灯りを頼りに傷があるのかどうかを1個1個確認しながら行われている。この作業を機械化できればかなりの効率化につながるが、国産のオリーブの選果機はまだ開発されていない。外国にはイタリア製のものがあるがその価格は4～5百万円と高く、導入にはかなりのリスクを伴う。選果は当分の間、人の目が頼りとなる。

(6) 収穫時の落下事故

果実の収穫は手摘みで行うが、ミッションというオリーブ樹は10m近くにまで成長することもあり、収穫の際に毎年何人か木から落ちる事故が発生している。

Ⅳ．オリーブの6次産業化事例

小豆島には、第1次産業の農業・オリーブ栽培者が、2次産業の加工業や3次産業であるサービス・流通業も行う、つまり、栽培から加工・販売までを一貫して行う6次産業化の成功事例が存在する。ここではその事例から農業法人（有）井上誠耕園を紹介する。

1．井上誠耕園について

井上誠耕園は、みかん農家だった初代園主、井上太子治氏の時代からオリーブ栽培に取り組み始めており、二代目の勝由氏は既にオリーブオイルの製品化に成功している。そして現在、智博氏が三代目園主である。

智博氏は当初、実家を継がずに神戸の市場で働いていた。同氏はそこで農作物が安値で取引され、店舗ではそれなりの値段で販売されることにより、卸と小売が共に利益を上げている、という事実を知ったことから、これからの農家は自身で価格を決めて、自ら売る術を持たなければならぬ、と認識した。

実家に戻った智博氏は、母親がお歳暮用みかんの発送に、自宅で宅配便の送り状の整理に苦勞している姿を見て、その送付先280件をワープロでデータベースに整理した。翌年、みかんが生る少し前の11月頃に280件の顧客全てに手紙を書いて送ったところ、多くの注文があり、その上、親戚や子供にも送って欲しいなど、送付先の広がりがみられた。これを受けて、販売方法を農協出荷から直接



初代、井上太子治氏が植えたオリーブ

図表7 井上誠耕園の沿革

年	で き ご と
1940	初代園主・井上太子治氏が開墾した園地に柑橘の苗木を植樹して営農開始
1946	オリーブの栽培を開始
1955	二代目園主・井上勝由氏が園地を「井上誠耕園」と命名
1965	食用オリーブオイルを製品化、小豆島のお土産品として販売開始
1970	化粧品用オリーブオイルの自社製造を始める
1989	三代目園主・井上智博氏が就農
1991	柑橘類の販売方法を農協（現JA）出荷から通信販売に
1997	法人化（農業法人として有限会社を設立）し、智博氏が代表就任
1999	オリーブオイルの搾油機を導入し、生産体制を確立 オリーブ化粧品のシリーズ化開始
2005	スペインのオリーブ農家、ルケ家との提携開始
2008	カフェレストラン「忠左衛門」オープン
2009	直営店舗を開設し、2階にコールセンターを開設 化粧品製造販売業許可を取得
2011	オリーブオイルの充填工場を建設、オイル充填ラインを導入
2012	高松市内に高松事務所（店舗、コールセンター）を開設
2013	オリーブオイルに関する有機JAS認定を受ける 小豆島の旧観光名所「孔雀園」跡地（約2万1千坪）を取得
2015	孔雀園跡地を「らしく園」と命名、同地に食品加工工場を建設 高松事務所内のコールセンターを廃止して、新たに高松コールセンターを開設
2016	シンガポール高島屋の専門店街に出店
2017	らしく園内に店舗とレストランの複合型施設（鉄骨造、延床面積1,025㎡）を建設 シンガポール高島屋の専門店街店舗を閉店し、タンクス百貨店に出店

資料：井上誠耕園「会社案内」

顧客に送付して販売するスタイルへと徐々に切り替えるとともに1997年、農業法人として「有限会社井上誠耕園」を設立、自身がその代表に就任した。

こうして、みかんでつながった顧客に対して、オリーブ製品も少しずつ案内し始めた。

2. 事業の成長と通信販売

智博社長は、知人のすすめからDMなど通信販売の勉強を始め、2004年に小さな新聞広告を掲載するに至った。これが、農家ながら広告宣伝費が発生した瞬間となった。ところが、先代の勝由氏はこれに「コンサルタントから騙されている」などと大反対であり、当時は親子喧嘩ばかりだったそうである。しかし、結果的にこれが現在の井上誠耕園を形作る第一歩となった。

現在、井上誠耕園の売上高は68億円（2017年5月期）と、2004年当時の10倍以上となり、小豆島を代表する企業に成長した。また、従業員も150人を超えるなど、地域の雇用にも大いに貢献しており、オリーブオイルを利用した美容製品を展開して女性の心を掴むとともに、広告には多くの経費を投入、北は北海道、南は沖縄まで全国に通信販売事業を展開している。



井上誠耕園の園内に広がるオリーブ群

同社が通信販売を事業の柱とする理由は、次の3点にある。①通信販売は勉強すると数字が見える。きちんとしたデータが出てくるため、出した広告に対する効果や検証を行うことが可能である。②広告の成否がハッキリとわかり、ただ闇雲に広告を出すことを防ぐことができる。③1つの広告に対して何人の顧客が買い物したのかを把握するとともに、もう少し大きな広告はどうか、次はこのエリアに広告を出してみようか、全国紙に掲載するとどうなのかなど、さまざまなパターンの戦略を実行することができる。

当社の通信販売では、新聞広告は新規顧客用、DMは既存顧客用との位置づけである。また、近年はインターネットからの問い合わせも増えてきているとのことであった。

3. オリーブの栽培と会社概要

井上誠耕園は、小豆島内に60千坪の園地を有しており、そのうちオリーブ園は47千坪、柑橘類13千坪である。本社のある創業地以外には、営業の要であるコールセンターやオリーブオイルの充填工場、島内の観光施設跡を購入した「らしく園」の敷地内に食品加工工場と仮出荷場がある。また、昨年4月には「らしく園」に店舗とレストランの複合施設「らしく本館」がオープンした。その他、香川県の県庁所在地・高松市内にも店舗を有しており、シンガポールに進出するなど、

幅広く事業を展開している。また、通信販売の顧客は140万人を超える。

同社の創業は、1940年に八朔^{はっさく}を植えたことから始まっているために、今でもみかんは大切な商品とされている。智博社長は、みかんの可能性の追求を大きなテーマと位置づけており、みかんとオリーブの両輪にて事業を展開している。市場の拡大に伴いオリーブを取り扱う量が増えているため、相対的にみかんの取扱量が減少しているが、“みかんあつてのオリーブ”と、かける想いはオリーブに対するそれと同じである。同社はみかんとオリーブを掛け合わせた商品を販売しているが、これはみかん畑とオリーブ畑が隣同士だからこそ実現したものであり、両者の組み合わせは必然とされている。



小豆島内の旧店舗（2階はコールセンター）



発送を控えた商品などの保管倉庫



「らしく本館」（2階はレストラン）



「らしく本館」1階店舗内の
オリーブオイル試食コーナー

参 考

井上誠耕園の自信作が、同園産100%の^{てん}天成りオリーブを主に使用する限定生産品『小豆島井上誠耕園産エッセンシャルオリーブオイル』である。“天成りオリーブ”とは太陽の恵みをいちばん受けた果実という意味で、オリーブの木のでっぺんに成る実のことを示す。この商品は、こだわりの美容オイルというキャッチコピーで園の主力商品に結実した。

同社の商品ラインナップは、食用オリーブ製品、オリーブ化粧品、オリーブ・柑橘化粧品、柑橘、柑橘加工品（ジュース、ジャム）とあり、うち化粧品類が75%を占めている。また、その原材料の自家農園比率は約10%程であり、他の調達先は2005年から提携しているスペインのコルドバ県にあるオリーブ農家・ルケ農園から直接仕入れている。

小豆島井上誠耕園産
エッセンシャルオリーブ
オイル



（有）井上誠耕園HPより

おわりに

地中海が発祥の植物・オリーブの栽培について、今回を含め、4回にわたり掲載してきた。重要な点として明確になったのは、オリーブを植えてどうしたいのかである。実を食すことが目的（新漬用）なのか、オリーブオイルを採ることが目的なのか、それにより植栽する品種を決めていく。また、オリーブの実の収穫には多くの人手が必要となるが、品種ごとに収穫に適した時期が異なるために、多様な品種を植える場合には人件費のことも考えておかなければならない。さらに、採油を目的とする品種で実を多量に収穫できても、採油が可能かどうかを考えておく必要も出てくる。オリーブを栽培してその実を食べるのか、オイルを採るのか、九州、長崎県にはどの品種が合うのかを見極めていく必要がある。

現在、わが国におけるオリーブ栽培の北限は宮城県石巻市であり、南は鹿児島県の南さつま市と日置市である。また、東海地方では茶葉に代わってオリーブの栽培が取り組まれており、神奈川県では小田原市や湘南地方の複数自治体が協議会を結成して小規模ながら懸命に栽培している。また、本誌2017年11月号で紹介した鹿児島銀行をはじめ、小豆島の地元・香川県の百十四銀行や三重県の百五銀行など、各地の金融機関による支援の動きも始まっている。

国内オリーブの発祥の地・小豆島では、オリーブ植栽110年目の今年、オリーブ栽培に取り組む全国の自治体を集めた「オリーブサミット」の開催を予定している。小豆島のオリーブブランドを守るためには、今後も島内でオリーブを栽培していかなければならないが、収入が得られて健康にも良く、地域活性化に貢献できるなど、その担い手として高齢者の活用も考えられる。

長崎県でも、間もなく1つのターニングポイントとなる栽培10年目を迎えるオリーブ園が複数あることから、ここ数年内に長崎産オリーブの将来像がある程度見えてくるものと思われる。もっとも、小豆島町はこの先全国各地でオリーブの栽培に成功する地域が増えるともっていることから、今のうちに長崎産オリーブの差別化を考えておく必要もあろう。多額な初期投資と実利を得るまでの期間の長さ、気象条件の違いから実が生りにくい

など、一筋縄ではいかない課題を抱えるオリーブの栽培であるが、そこからさまざまな高付加価値商品を生み出すことができる。目立った産業がない地域における雇用の創出や観光客の誘客など、地域活性化への貢献も大いに期待されており、先月号で紹介した南島原オリーブ生産者協議会の平石会長は「課題が多いからこそやりがいがある」と語るなど、長崎県内の栽培者はやる気に満ち溢れている。数年後の長崎産オリーブの豊作と、もたらされる効果に期待したい。

(杉本 士郎)



夕闇に浮かぶオリーブ王冠をかたどったオブジェ